

第1章 本県を取り巻く現状と課題

◆ 気候変動の現状・将来予測

- 年平均気温は100年あたり約1.7℃上昇
- 21世紀末頃には最大約4.6℃上昇

このまま何も対策をしない場合の20世紀末との比較

直面する気候危機

- 熱中症リスクの増大
- 豪雨・豪雪の頻発化や激甚化
- 農林水産物の品質や収量低下



◆ カーボンニュートラルをめぐる動き

国内・国外	福島県
<ul style="list-style-type: none"> 国外では、2015年「パリ協定」の採択、各国の排出削減目標の設定等、脱炭素化の動き 国内では、2020年政府「カーボンニュートラル宣言」、地域脱炭素を含めた政策が展開 	2021年2月に「福島県2050年カーボンニュートラル」を宣言後、ふくしまカーボンニュートラル実現会議の設立や条例の制定など、脱炭素化に向けた取組が加速

◆ 県内の温室効果ガス排出量の現状・課題

2022年度の温室効果ガス実排出量

13,401

千t-CO₂

基準年度（2013年度）比▲21.3%削減

現状、目標は達成。2030年度の削減目標（▲50%）の達成に向けては、産業や運輸など、各部門における省エネ化や再エネ導入のほか、県民や事業者の意識醸成を図るなど、総合的な取組をさらに推進していくことが必要。

第2章 気候変動対策の推進に関する基本的事項

◆ 基本目標

オール福島での気候変動対策の更なる推進による2050年カーボンニュートラルの実現

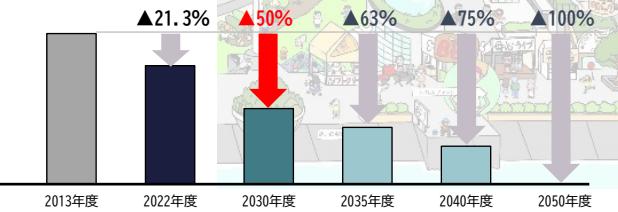
◆ 気候変動対策の柱（緩和策と適応策）

緩和策（温室効果ガス排出量を減らす取組）	適応策（気候変動による影響に備える取組）
省エネ対策の徹底 再エネ等の最大限の活用 二酸化炭素吸収源対策	適応7分野の推進 （重点分野）自然災害、健康、農林水産業

◆ 削減目標（温室効果ガス実排出量）

2030年度に基準年度比で▲50%

（2035年度▲63%、2040年度▲75%、2050年度▲100%）



◆ 計画のポイント

- オール福島による推進体制の充実強化
- 県内企業の脱炭素化の推進
- 若者世代と連携した情報発信の強化
- 家庭の脱炭素化の推進
- 再生可能エネルギー等の最大限の活用
- 森林吸収源対策の推進
- 適応策の推進

第3章 緩和策の推進に関する取組

分野	2022年度（現状）	2030年度（目標）	県の取組の方向性	（福島ならではのポイント）
産業	3,855 千トン-CO ₂ (2013年度比▲32%)	2,903 千トン-CO ₂ (2013年度比▲49%)	県内企業の脱炭素化の更なる推進	① 省エネ対策の更なる徹底 ② 再エネ導入や電化の更なる推進 ③ 計画的な脱炭素化の取組推進 Point! 福島県地域脱炭素推進コンソーシアムによる金融機関等との連携
運輸	3,681 千トン-CO ₂ (2013年度比▲13%)	2,879 千トン-CO ₂ (2013年度比▲32%)	環境に配慮した交通手段への転換	① 旅客車における次世代自動車の普及 ② 貨物車における燃費向上 ③ 環境負荷の少ない移動手段の活用 福島新エネ社会構想の下で展開する水素利活用の推進
民生業務	2,558 千トン-CO ₂ (2013年度比▲24%)	1,203 千トン-CO ₂ (2013年度比▲64%)	県内企業の脱炭素化の更なる推進	① 省エネ対策の更なる徹底 ② 再エネ導入や電化の更なる推進 ③ 計画的な脱炭素化の取組推進 福島県地域脱炭素推進コンソーシアムによる金融機関等との連携等
民生家庭	2,922 千トン-CO ₂ (2013年度比▲17%)	1,472 千トン-CO ₂ (2013年度比▲58%)	住宅の脱炭素化の更なる推進	① 省エネ対策の更なる徹底 ② 再エネ導入や電化の更なる推進 ③ 脱炭素型ライフスタイルへの転換促進 再エネ利活用や豊かな森林資源を活かした住宅の脱炭素化の推進
廃棄物	480 千トン-CO ₂ (2013年度比▲20%)	401 千トン-CO ₂ (2013年度比▲33%)	廃棄物の減量化及び再資源化の推進	① 一般廃棄物の更なる減量化 ② 産業廃棄物の循環利用の推進 ③ エネルギー・環境・リサイクル関連産業活性化 福島イノベーション・コースト構想を活かした廃棄物の再資源化の推進
その他ガス	1,496 千トン-CO ₂ (2013年度比16%)	1,256 千トン-CO ₂ (2013年度比▲2%)	メタン及びハイドロフルオロカーボン類の削減の推進	① メタン（CH ₄ ）の排出抑制 ② フロン類の排出抑制 ③ メタン（CH ₄ ）のエネルギー利用の推進 農業県である福島県によるメタンの削減の推進
分野横断	省エネ意識（2025年度） 51.4%	省エネ意識 73%以上	あらゆる主体の更なる意識醸成、実践拡大	① 多様な主体と連携した取組の推進 ② 地域脱炭素化の推進 ③ カーボン・オフセットの推進 将来の主役となる若者世代と連携・共創した情報発信
エネルギー	再エネ導入量（2024年度） 59.7%	再エネ導入量 70%	再エネ等の最大限の活用の推進	① 再エネの導入拡大 ② 再エネ関連産業の集積 ③ 持続可能なエネルギー社会の構築 ④ 水素社会の実現 福島イノベーション・コースト構想や福島新エネ社会構想の下での再エネ・水素の利活用の推進
吸収源対策	二酸化炭素吸収量 1,591 千トン-CO ₂	二酸化炭素吸収量 1,516 千トン-CO ₂	再造林等の森林整備の更なる推進	① 森林整備・森林管理の推進 ② 地域資源を活用した取組の促進 ③ カーボン・オフセットと意識醸成の推進 森林資源の利活用や林業アカデミーふくしまによる担い手の確保・育成

第4章 適応策の推進に関する取組

分野	県の取組
自然災害	・流域治水による洪水対策の推進 ・土砂災害対策の推進 ・大雪に対する取組の推進 ・海岸保全施設等の整備 ・県民の防災意識の向上
健康	・熱中症対策の推進 ・感染症対策の推進 ・その他の健康影響への対策の推進 ・気候変動対策に関する将来推計・要因分析等の研究の実施
農林水産業	・農業における気候変動対策の推進（高温耐性品種の導入等） ・林業における気候変動対策の推進（特用林産物の安定供給） ・水産業における気候変動対策の推進（海洋環境変化の把握）
自然生態系	・野生鳥獣との共生に向けた取組の推進（特定鳥獣の保護管理） ・生物多様性に関する気候変動対策の推進（生物多様性保全）等
水環境	・水環境に関する気候変動対策の推進（公共用水域等の監視） ・水資源に関する気候変動対策の推進（渇水対策等）等
産業・経済	・産業・経済活動に関する気候変動対策の推進（BCP策定等） ・持続可能な観光の取組推進 等
国民生活	・水道施設に関する気候変動対策の推進（施設の耐災害性強化） ・下水道施設に関する気候変動対策の推進（ " " ）

福島県気候変動適応センターを中心に、関係機関とも連携しながら、情報収集・分析のほか、県民、事業者へ情報発信

第5章 本県ならではの取組

国と連携した施策や、国際機関等との連携による取組、地域ならではの取組を通じて、県民、事業者、市町村を中心に取組の裾野を広げ、県全体での脱炭素化を推進

会津地域	中通り地域	浜通り地域
豊富な森林資源の活用など、地域特性に応じた脱炭素化の取組	充実した再エネ等の研究・教育機能や地域の自然資源を活かした取組	温暖な気候特性も踏まえた復興とともに進む脱炭素化の取組

第6章 事業者としての県の取組

「ふくしまエコオフィス実践計画」に基づき、県自らも事業者として取組を推進

- ・再エネの最大限の活用（再エネの導入）
- ・建築物の建築、管理（建築物のZEB化等）
- ・財やサービスの購入・使用（電動車の導入、LED照明の導入、再エネ電力の調達等）

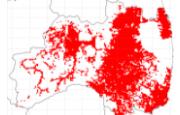
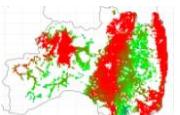
第7章 施策の実施・進捗管理

- 計画に基づく施策の実施（Do）
毎年度の事業内容の構築、実施
- 実施状況の把握、評価・分析（Check）
事業進捗や指標の達成状況の評価・分析
- 計画見直し（Action）
事業進捗や社会情勢を踏まえた見直し

第3章 緩和策の推進に関する取組

分野	削減目標		2030年度に目指す姿	県の取組 省エネ(◇)・再エネ(◆)・共通(★)	期待される取組	
	2022年度	2030年度			県民(○)・事業者(●)・共通(◎)	市町村(■)
産業部門	3,855 千トン-CO2 (▲32%)	2,903 千トン-CO2 (▲49%)	・照明器具の販売台数に占めるLED照明の割合を100%に ・高効率モーター普及率を現状の約1.3倍(約85%)に	◇ 企業の排出量の見える化や脱炭素経営計画の策定支援 ★ 企業の省エネ・再エネ設備の導入促進	● 排出量の見える化、脱炭素計画の策定 ● 事業所等のLED化や熱供給設備の電化・ガス化、再エネ設備の導入 ● 事業所等の断熱性能の向上、ZEB化	■ 省エネ・再エネ設備の導入や建築物の省エネ化などに関する促進策の周知
運輸部門	3,681 千トン-CO2 (▲13%)	2,879 千トン-CO2 (▲32%)	・県内のEV保有台数を現状の約1.5倍(約6千台)に ・貨物車輛の平均燃費を約10%向上し、約4.4km/Lに	◇ 次世代自動車等の普及促進 ◇ エコドライブの推進 ◇ 公共交通機関の利用促進 ◆ 燃料電池商用車等の導入促進	◎ 自家用車・商用車の次世代自動車導入 ◎ エコドライブの推進やエコタイヤの導入 ◎ 公共交通機関・自転車の積極的な利用 ● 充電インフラ整備・活用	■ 次世代自動車等に関する導入促進策の周知、エコドライブの啓発 ■ 公用車の次世代自動車への転換 ■ 公共交通機関の利用促進
民生業務部門	2,558 千トン-CO2 (▲24%)	1,203 千トン-CO2 (▲64%)	・照明器具の販売台数に占めるLED照明の割合を100%に ・空調設備の通年エネルギー効率(APF)を現状の約1.3倍(6.4)に	◇ 建築物の低炭素化の推進 ◇ 排出量の見える化の支援等 ★ 企業や公共施設等の省エネ・再エネ設備の導入促進	● 事業所等の断熱性能の向上、ZEB化 ● 排出量の見える化、脱炭素計画の策定 ● 事業所等のLED化や熱供給設備の電化・ガス化、再エネ設備の導入	■ 省エネ・再エネ設備の導入や建築物の省エネ化などに関する促進策の周知
民生家庭部門	2,922 千トン-CO2 (▲17%)	1,472 千トン-CO2 (▲58%)	・県内の戸建住宅に占めるZEH戸数を現状の約4.5倍(約1.5万戸)に ・空調設備の通年エネルギー効率(APF)を現状の約1.3倍(6.4)に	◇ 住宅の低炭素化の推進 ◇ 住宅の木材利用の推進 ◆ 住宅用太陽光発電の導入推進	○ LED照明や省エネ家電の導入 ○ 使用エネルギーの電気への切替え ◎ 住宅のZEH化や高気密・高断熱化、再エネ導入、県産木材の積極活用	■ 省エネ・再エネ設備の導入や建築物の省エネ化などに関する促進策の周知
廃棄物部門	480 千トン-CO2 (▲20%)	401 千トン-CO2 (▲33%)	・1人1日当たりのごみの排出量を全国平均値以下に(目標参考値860g/人・日)	◇ 一般廃棄物・産業廃棄物の減量化やリサイクルの推進 ◆ 廃棄物熱回収施設の整備促進	○ ごみの適正な分別・排出 ○ ごみの排出抑制・リサイクル ● 産業廃棄物の排出抑制・リサイクル	■ 廃棄物の減量化・リサイクルの普及啓発等
その他温室効果ガス	1,496 千トン-CO2 (16%)	1,256 千トン-CO2 (▲2%)	・県内の作付面積に占める水田中干し延長の割合を30%に	◇ 農業分野における温室効果ガス排出削減対策の推進 ◇ フロン類の排出抑制等の推進	● 生産活動に配慮した水田中干しの適切な実施 ● フロン類機器の適正な管理、回収、処理	■ メタン・フロン類の排出抑制の取組推進
分野横断的取組	省エネ意識(2025年度) +21% 51.4%	省エネ意識 73%以上	・ふくしまゼロカーボン宣言事業参加団体数を事業所版で11,000事業所、学校版で1,000校に	◇ カーボン・オフセットの推進 ◇ 地域脱炭素化の推進 ◇ 学生や地域との連携による気候変動対策の推進	◎ カーボン・オフセットへの理解 ◎ 気候変動対策に関する理解 ◎ 地域活動の参加、環境配慮行動の実践 ◎ 気候変動対策の機運醸成、実践拡大	■ 環境イベントや市民講座等を通じた住民や事業者の意識醸成
エネルギー分野	再エネ導入量(2024年度) +10% 59.7%	再エネ導入量 70%	・県内エネルギー需要と比較した再エネの導入量を70%に ・県内定置式水素ステーション整備基数を20基に	◆ 再エネ導入拡大 ◆ 再エネ関連産業の集積 ◆ 持続可能なエネルギー社会の構築 ◆ 水素社会の実現	○ 再エネ・水素への理解、住宅等への再エネ設備の導入・再エネ電気の調達 ● 再エネ・水素への理解、事業所等への再エネや水素関連設備の導入等	■ 住民や事業者に対する再エネ・水素の導入促進に向けた普及啓発等
二酸化炭素吸収源対策	二酸化炭素吸収量 1,591 千トン-CO2	二酸化炭素吸収量 1,516 千トン-CO2	・適正な森林整備等により、現状の森林吸収量を維持・確保	・適正な森林整備・森林管理等の推進 ・林業担い手の確保・育成 ・地域資源を活用した取組促進	○ 森林環境の保全活動への関心、参加 ○ 県産材の利用や木製品の選択 ● カーボン・オフセットの取組推進 ● 森林整備や木質バイオマスの推進	■ 事業者等と連携したJクレジットの推進 ■ 住民の森林環境保全への意識醸成

第4章 適応策の推進に関する取組

分野	課題・将来予測	県の取組	分野	課題・将来予測	県の取組
自然災害・沿岸域	 気候変動対策を講じない場合、2100年頃には豪雨・豪雪による自然災害の頻発化や激甚化	・流域治水による洪水対策 ・土砂災害対策の推進 ・大雪に対する取組の推進 ・県民の防災意識の向上	自然生態系	ニホンジカ等の生息域拡大に伴う農林業等への被害の拡大	・ニホンジカ等の計画的な管理等の推進 ・30by30等の取組の推進
健康	 気候変動対策を講じない場合、2100年頃の熱ストレスによる死亡者数が10%以上増加	・熱中症対策の普及啓発 ・学校活動や農業従事者に対する熱中症対策 ・感染症対策の推進	水環境・水資源	富栄養化に伴う湖沼やダム湖等の水質の悪化	・公共用水域等の監視等による水質保全の推進 ・渇水時等の情報共有による水資源対策の推進
農林水産業	 気候変動対策を講じない場合、2100年頃の米の白未熟粒発生率が最大20%増加	・高温耐性品種の導入等による取組の推進 ・海洋環境変化の把握等による取組の推進	産業・経済活動	水災害リスクの増加等による企業の生産力低下や経済活動の停滞	・BCP策定支援等による取組の推進 ・持続可能な観光の取組推進等
			国民生活・都市生活	台風等による水道、下水道等のライフラインへの影響	・水道施設の耐災害性強化等の促進 ・下水道施設の耐災害性強化等の促進

福島県気候変動適応センターを中心に、研究機関や大学等の関係機関とも連携した情報収集・分析のほか、「コミュニティ福島」の活用等による県民、事業者への情報発信を通じた理解醸成と実践拡大